

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 佐藤 茂
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 島崎 憲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 島崎 憲夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 (福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地) クリナップ株式会社営業本部中部支社 (愛知県名古屋市中区錦1丁目16番20号) クリナップ株式会社営業本部関西支社 (大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	56,747	53,085	113,661
経常利益 (百万円)	1,153	626	1,795
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	935	316	1,339
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	796	758	1,483
純資産額 (百万円)	56,151	53,005	52,615
総資産額 (百万円)	85,900	86,880	84,369
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.49	8.64	33.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	61.0	62.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,608	1,317	3,685
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,458	1,763	3,048
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	288	463	492
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,159	20,973	21,896

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.87	3.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。なお、当社はセグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門及び浴槽・洗面部門

当社の連結子会社であったクリナップ岡山工業株式会社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（その他）

その他部門

平成29年4月3日に情報システム関連の会社である株式会社エイチエスケイの全株式を取得し、同社を連結子会社としたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、同社の連結子会社化に伴い、商号をクリナップソリューション株式会社に変更しております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社9社並びに関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られる一方、個人消費の伸び悩みは継続し、依然として不透明な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数の伸びが鈍くなったのに加え、リフォーム市場の低迷が続き、厳しい状況となりました。

このような中、当社グループは、『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「S.S.」や「クリンレディ」、平成29年9月に収納提案“スタイルシェルフ”を搭載して新発売したシステムバスルーム「ユアシス」、インテリアトレンドに合わせるため扉色を刷新したコンパクトキッチン「コルティ」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、平成29年9月に首都圏リフォームに重点を置いた江戸川ショールームを新設いたしました。また、全国103ヶ所となったショールームにてイベントを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、引き続き、東西の生産拠点での生産性向上、V E活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.5%減の530億8千5百万円となりました。利益面では営業利益は同51.6%減の6億1百万円、経常利益は同45.7%減の6億2千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同66.2%減の3億1千6百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億2千2百万円（4.2%）減少して209億7千3百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は13億1千7百万円（前年同期比18.1%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が6億1百万円、減価償却費が17億3百万円、仕入債務の増加5億8千2百万円があった一方、たな卸資産の増加9億4千5百万円、法人税等の支払額3億5千4百万円があったこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は17億6千3百万円（前年同期比20.9%増）となりました。これは生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が8億6千9百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が4億3千5百万円、投資有価証券の取得による支出が5億2百万円あったこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は4億6千3百万円（前年同期は2億8千8百万円の獲得）となりました。これは長期借入金の返済による支出が17億9千9百万円、配当金の支払いが3億6千8百万円あった一方、短期借入れによる収入が18億円あったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当第2四半期連結累計期間77.5%、前連結会計年度78.6%となっております。新設住宅着工戸数の伸びは鈍化し、力強さを欠く個人消費の影響により、リフォーム市場も厳しい状況が続き、不透明感を払拭できない経済環境の中、競合他社との競争が一層激化するものと思われまます。このような状況下において、消費者ニーズに適宜対応できなかった場合、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ2億9千1百万円減少し、13億1千7百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3億4百万円増加し、17億6千3百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は4億6千3百万円（前年同期は2億8千8百万円の獲得）となりました。

なお、詳細につきましては、第2 [事業の状況] 3 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(2) キャッシュ・フローの状況に記載しておりますので、ご参照ください。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末より9億2千2百万円減少し、209億7千3百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について、内部留保資金又は借入により調達することとしております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,442,374	37,442,374	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	37,442,374	37,442,374	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	37,442,374	-	13,267	-	12,351

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,609	22.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,818	7.52
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,922	5.13
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	1,829	4.88
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,686	4.50
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,664	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,602	4.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (常任代理人住所 東京都港区港南2 丁目15番1号)	803	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	757	2.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	693	1.85
計	-	22,387	59.79

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が550千株(1.47%)あります。  
 なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式297千株は、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入により所有しており、自己株式には含まれておりません。
2. 上記の所有株式数のうち、信託銀行の信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
- (1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- |     |         |
|-----|---------|
| 信託口 | 1,215千株 |
| 信託口 | 414千株   |
| 信託口 | 306千株   |
| 信託口 | 297千株   |
| 信託口 | 248千株   |
| 信託口 | 176千株   |
| 信託口 | 159千株   |
- (2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- |                |         |
|----------------|---------|
| 信託口            | 1,258千株 |
| 株式付与E S O P信託口 | 297千株   |
| 退職給付信託口        | 46千株    |

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 550,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,877,800	368,778	-
単元未満株式	普通株式 14,074	-	-
発行済株式総数	37,442,374	-	-
総株主の議決権	-	368,778	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式297,900株(議決権の数2,979個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	550,500	-	550,500	1.47
計	-	550,500	-	550,500	1.47

(注) 株式付与E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」)297,900株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、信託管理人の指図に従い議決権行使されるため上記に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,896	20,473
受取手形及び売掛金	17,720	3 15,540
電子記録債権	8,694	3 11,288
有価証券	1,996	1,498
商品及び製品	1,130	2,007
仕掛品	112	121
原材料及び貯蔵品	974	928
その他	1,976	1,945
貸倒引当金	4	-
流動資産合計	53,498	53,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,911	8,801
その他(純額)	12,346	13,593
有形固定資産合計	21,257	22,395
無形固定資産	2,830	2,714
投資その他の資産		
投資有価証券	4,119	5,202
その他	2,717	2,816
貸倒引当金	54	52
投資その他の資産合計	6,782	7,965
固定資産合計	30,870	33,075
資産合計	84,369	86,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,557	6,275
電子記録債務	5,202	6,065
短期借入金	3,379	4,848
未払金	4,866	4,946
未払法人税等	535	403
賞与引当金	1,147	1,183
資産除去債務	5	4
その他	1,588	1,721
流動負債合計	23,282	25,449
固定負債		
長期借入金	3,962	2,493
退職給付に係る負債	1,081	920
役員退職慰労引当金	416	416
株式給付引当金	168	196
資産除去債務	384	390
その他	2,458	4,007
固定負債合計	8,470	8,426
負債合計	31,753	33,875
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	29,391	25,912
自己株式	4,113	686
株主資本合計	50,897	50,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,693
為替換算調整勘定	35	22
退職給付に係る調整累計額	418	444
その他の包括利益累計額合計	1,718	2,160
純資産合計	52,615	53,005
負債純資産合計	84,369	86,880

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	56,747	53,085
売上原価	37,885	35,164
売上総利益	18,862	17,921
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 17,619	<sup>1</sup> 17,320
営業利益	1,242	601
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	56	64
仕入割引	143	137
その他	87	88
営業外収益合計	291	296
営業外費用		
支払利息	11	18
売上割引	331	230
その他	37	21
営業外費用合計	380	271
経常利益	1,153	626
特別利益		
固定資産売却益	0	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	<sup>2</sup> 311	-
補助金収入	-	171
特別利益合計	312	171
特別損失		
固定資産除売却損	24	18
投資有価証券評価損	-	35
固定資産圧縮損	-	125
減損損失	2	16
特別損失合計	27	196
税金等調整前四半期純利益	1,438	601
法人税等	503	285
四半期純利益	935	316
親会社株主に帰属する四半期純利益	935	316

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	935	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	429
為替換算調整勘定	111	12
退職給付に係る調整額	16	26
その他の包括利益合計	139	442
四半期包括利益	796	758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	796	758
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,438	601
減価償却費	1,794	1,703
賞与引当金の増減額(は減少)	102	28
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	893	-
売上債権の増減額(は増加)	14	94
たな卸資産の増減額(は増加)	491	945
仕入債務の増減額(は減少)	2,172	582
未払金の増減額(は減少)	2,490	177
固定資産圧縮損	-	125
補助金収入	-	171
その他	95	399
小計	1,714	1,608
利息及び配当金の受取額	60	70
利息の支払額	11	16
法人税等の支払額	217	354
法人税等の還付額	62	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608	1,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	628	869
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	328	435
投資有価証券の取得による支出	502	502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	33
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,458	1,763
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,800
長期借入れによる収入	1,800	-
長期借入金の返済による支出	1,033	1,799
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	418	368
その他	58	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	463
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	347	922
現金及び現金同等物の期首残高	21,811	21,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,159	20,973

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員	20百万円	従業員 29百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,558百万円	1,467百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	238百万円
電子記録債権	-	347

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃荷造費・倉庫料	3,422百万円	3,263百万円
広告宣伝費及び販売促進費	951	884
給与手当・賞与	4,861	4,847
賞与引当金繰入額	763	732
退職給付費用	248	255
減価償却費	879	906
貸倒引当金繰入額	37	6
株式給付引当金繰入額	16	17

2 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」の特例解散認可申請時の同基金全体の積立不足額から算出した当社グループの概算負担額を、平成27年3月期に「厚生年金基金解散損失引当金」として計上いたしました。

この度、同基金代表清算人より、同基金全体の積立不足額が特例解散認可申請時の約2/3となった旨及び、当社グループの負担額も同様の割合で減額する旨の通知を受けました。

これにより、当第2四半期連結累計期間に、上記引当金を取り崩し、確定額との差額311百万円を特別利益として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	20,645百万円	20,473百万円
有価証券勘定	2,014	1,498
償還までの期間が3か月を超える債券等	500	998
現金及び現金同等物	22,159	20,973

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	418	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注)平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	418	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注)平成28年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	368	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	368	10	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注)平成29年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日付で、自己株式4,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,426百万円減少しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円49銭	8円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	935	316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	935	316
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,592	36,593

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間 299千株、当第2四半期連結累計期間 298千株)を控除して算定しております。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....368百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

- (注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。  
 2. 配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。